

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く)	50,545	流 動 負 債	103,980
現金及び預金	3,136	短期借入金	10,764
未収運賃	1,849	未払金	54,301
未収金	21,695	未払消費税	2,663
未収収益	1,257	未払法人税等	211
短期貸付金	0	預り連絡運賃	1,605
有価証券	1,500	預り金	4,141
販売用不動産	59	前受運賃	4,581
未成工事支出金	8,719	前受金	14,938
貯蔵品	4,669	賞与引当金	6,673
繰延税金資産	4,967	ポイント引当金	123
その他の流動資産	2,704	その他の流動負債	3,975
貸倒引当金	△ 13	固 定 負 債	145,454
固 定 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く)	488,906	長期借入金	59,483
鉄道事業固定資産	279,728	退職給付引当金	65,275
関連事業固定資産	104,938	役員退職慰労引当金	435
各事業関連固定資産	22,232	旅行券等引換引当金	443
建設仮勘定	13,015	安全・環境対策等引当金	4,880
投資その他の資産	68,991	資産除去債務	179
投資有価証券	1,840	その他の固定負債	14,756
関係会社株式	30,618	負 債 合 計	249,435
長期前払費用	10,893	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	28,711	株 主 資 本	290,288
その他の投資等	1,099	資 本 金	16,000
貸倒引当金	△ 109	資 本 剰 余 金	171,908
投資損失引当金	△ 4,061	資 本 準 備 金	171,908
経 営 安 定 基 金 資 産	388,525	利 益 剰 余 金	102,380
流 動 資 産	60,197	そ の 他 利 益 剰 余 金	102,380
現金及び預金	131	税 効 果 積 立 金	33,982
短期貸付金	38,064	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,767
有価証券	22,001	別 途 積 立 金	20,000
投資その他の資産	328,328	繰 越 利 益 剰 余 金	44,631
投資有価証券	6,372	経 営 安 定 基 金	387,700
長期貸付金	73,148	経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	532
金銭の信託	248,807	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20
		純 資 産 合 計	678,542
資 産 合 計	927,977	負 債 純 資 産 合 計	927,977

損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	159,996	
営 業 費	170,468	
営 業 損 失		10,471
関 連 事 業		
営 業 収 益	30,734	
営 業 費	15,974	
営 業 利 益		14,760
全 事 業 営 業 利 益		4,288
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	673	
そ の 他	475	1,148
一 般 営 業 外 費 用		
出 向 者 人 件 費 差 額	4,687	
そ の 他	597	5,285
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	10,345	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	215	10,129
経 常 利 益		10,281
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	20,100	
そ の 他	653	20,754
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	19,520	
減 損 損 失 他	125	
そ の 他	284	19,930
税 引 前 当 期 純 利 益		11,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81	
法 人 税 等 調 整 額	7,698	7,779
当 期 純 利 益		3,326

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	経営安定 基金	経営安定 基金 評価 差額	評価・換算 差額等 その他 証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計					
		資本 準備金	その他利益剰余金										
			税効果 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成23年4月1日残高	16,000	171,908	41,680	3,004	20,000	34,369	99,054	286,962	387,700	△ 3,660	1	671,002	
事業年度中の変動額													
当期純利益						3,326	3,326	3,326				3,326	
税効果積立金の取崩し			△ 7,698			7,698	—	—				—	
固定資産圧縮積立金の積立				762		△ 762	—	—				—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										4,193	19	4,212	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7,698	762	—	10,262	3,326	3,326	—	4,193	19	7,539	
平成24年3月31日残高	16,000	171,908	33,982	3,767	20,000	44,631	102,380	290,288	387,700	532	20	678,542	

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び…… 移動平均法による原価法により計上しております。
 関連会社株式
- (2) その他有価証券…… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

なお、経営安定基金における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」第2項（昭和62年運輸省令第21号）により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」として処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 販売用不動産…… 個別法により計上しております。
- (2) 未成工事支出金…… 個別法により計上しております。
- (3) 貯蔵品…… 移動平均法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 鉄道事業固定資産……取替法により計上しております。
 - のうち取替資産
 - 建物……定額法により計上しております。
 - 上記以外の有形固定資産……定率法により計上しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア……自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。
 - 上記以外の無形固定資産……定額法により計上しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額取引に係るリース資産法を採用しております。
- (4) 長期前払費用……定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

SUGOCA及びJQカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

会計基準変更時差異については、発生事業年度から12年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額を費用の減額処理としております。数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度から12年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生事業年度から12年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額を費用の減額処理としております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(8) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

5. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 186 百万円

上記の投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 596,653 百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等の累計額

鉄道事業固定資産 243,692 百万円

関連事業固定資産 6,469 百万円

各事業関連固定資産 7,660 百万円

4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産 土地 68,706 百万円

建物 113,492 百万円

構築物 143,022 百万円

車両 58,146 百万円

機械装置 9,191 百万円

工具器具備品 1,306 百万円

リース資産 5,901 百万円

無形固定資産 リース資産 3,694 百万円

その他 3,436 百万円

5. 偶発債務

(1) 保証債務

大分高速鉄道保有株式会社 252 百万円

豊肥本線高速鉄道保有株式会社 150 百万円

小倉ターミナルビル株式会社 62 百万円

計 464 百万円

(2) 経営指導念書等

株式会社九州交通企画 280 百万円

(なお、平成 24 年 4 月 1 日付で J R 九州鉄道営業株式会社に社名変更しております。)

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,686 百万円

短期金銭債務 36,892 百万円

長期金銭債務 7,026 百万円

7. 退職給付債務等の残高

退職給付債務	70,198 百万円
数理計算上の差異の未償却残高	△ 5,662 百万円
過去勤務債務の未償却残高	739 百万円
退職給付引当金残高	65,275 百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 営業収益 190,731 百万円

2. 営業費

運送営業費及び売上原価	141,167 百万円
販売費及び一般管理費	9,123 百万円
諸 税	4,441 百万円
減 価 償 却 費	31,709 百万円

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営 業 収 益	16,875 百万円
営 業 費	56,241 百万円
営業取引以外の取引高	20,085 百万円

4. 減損損失

当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数
普通株式 320,000 株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は4,759 百万円であります。

Ⅵ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、駅務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100.0%	経営安定基金の貸付・設備投資に係る資金の借入など	経営安定基金短期貸付金の償還	△37,585	経営安定基金短期貸付金	33,265
				経営安定基金の貸付 (注1)	2,387	経営安定基金長期貸付金	73,148
				経営安定基金の貸付による受取利息 (注1)	5,013	—	—
				設備投資に係る借入 (注2)	—	長期借入金	30,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下、「機構」)への貸付金は、経営安定基金の機能維持策によるものであり、個別の金銭消費貸借契約に基づくものであります。
- 2 機構からの長期借入金は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第13条第2項の規定に基づくものであります。なお、この借入金は当初より無利息であり、担保は提供しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジェイアール九州フィナンシャルマネジメント(株)	福岡県福岡市	400	物品賃貸業	所有 直接 100.0%	資金の借入	資金の借入 (注1)	2,500	短期借入金	10,000
							借入金支払利息 (注1)	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 グループ内資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)からの借入であり、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は当該期間における純増減額を記載しております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,120,443円86銭
2. 1株当たり当期純利益	10,394円37銭

Ⅸ その他の注記

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法定実効税率の変更について

平成23年12月2日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異等のうち、平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.43%から37.75%に変更しております。また、平成27年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.38%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,459百万円減少し、経営安定基金評価差額金が41百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、「法人税等調整額」が3,502百万円、それぞれ増加しております。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。